

社会福祉法人 さわら福祉会

令和元年度 事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 総括

令和元年度は、前年に利益を圧迫する原因となった人件費の高騰問題に取り組み、グループ法人との出向・転籍を活用しながら適正人員以上の人件費を見直し、V字回復を達成しました。また、10月からの消費税率引き上げや最低賃金アップ等により、経営状況はさらに厳しさを増していますが、当法人としては、適正な収支コントロールを徹底し、令和2年4月1日付で新規開設となる2保育園（大池けいあい保育園・愛宕けいあい保育園）を無事成功させるための試練の年となりました。

法人の事業運営については、特別養護老人ホームの入居者に対して効果的な口腔ケアを実施する「誤嚥性肺炎ゼロプロジェクト」、「介護ロボット（眠りスキャン、ノーリフトに関する福祉用具）」の活用、適正な職員配置により人件費をコントロールする「適正人員プロジェクト」、ホームページやマスメディア（新聞、テレビ等）による多角的な広報活動を行い、選ばれる法人（施設）を目指す「ブランディング活動」を柱として事業の安定化を図りました。

保育事業については、開設準備室を本格稼働させ、保育士等の採用、地域住民・入園希望者への説明会を精力的に行い、無事に2園とも開園する運びとなりました。

マナハウスでは、介護の質の向上及び人材の育成のため、医療機関との連携・協力体制を強化し、誤嚥性肺炎ゼロプロジェクトの徹底や介護ロボットの活用など、職員全体で意欲的に取り組みました。誤嚥性肺炎による延べ入院日数は、655日（前年比217日減）となりました。地域貢献活動として、「ふら〜っとカフェ壱岐南」を定期的で開催し、毎回多数の方にご参加いただきました。また、子どもたちの学習、食事支援の「学 viva」を今期も実施しました。

法人全体の事業活動によるサービス活動収益は、介護報酬プラス改定、稼働率の安定などにより、4億1,263万円（前年比958万円増）となりました。人件費は、新卒者の採用、ベースアップ昇給、保育園開設時の保育士等の採用により、2億5,024万円（前年比677万円増）となりました。経費（事業費・事務費）は、保育園の開設準備経費を含め、1億3,554万円（前年比1,500万円増）となりました。事業の収益性を表す経常増減差額は、540万円、法人の収益性を分析する指標である経常増減差額比率は、保育園開設による先行投資のため、1.3%（前年比4.2%減）となりました。マナハウス拠点の経常増減差額比率は、10.7%（前年比2.1%増）、ユニット型特別養護老人ホームの全国平均4.8%を大きく上回る結果となりました。

II 各事業所の運営状況

法人本部

1. 事業運営の安定化

適正な事業運営のため、理事長・施設長等の幹部が出席する定例会を週一で開催し、施設運営・収支状況に関する情報を共有しました。社会福祉法の改正や働き方改革に合わせ、就業規則及び諸規程を随時改定しました。

2. 介護人材の確保及び適正人員プロジェクト

介護人材の確保、離職対策として、ベースアップ昇給、処遇改善手当の増額、定年年齢の引き上げ、年次有給休暇の取得促進等を行いました。適正人員プロジェクトの取り組みとして、業務量に応じた適正な職員配置を徹底しました。新卒職員を確保するため、介護福祉士養成校と連携するとともに、奨学金制度や職員寮の案内を行い、採用内定者を4名確保しました。

介護職員の離職率は2.7%と、福祉サービス業では低い数値を維持しています。

《介護職員（正職員）の採用・離職状況》

新卒採用	中途採用	離職者*	離職率
4名	0名	1名	2.7%

※グループ法人への転籍除く。

3. ブランディング活動

法人の強みを引き出すため、ホームページのコンテンツを充実させました。また、マスメディア（新聞、テレビ等）にて法人の取り組みをアピールするなど、多角的に広報活動を行い、地域に密着した法人・施設を目指しました。

4. 施設の老朽化対策

平成16年に開設したマナハウスは、空調設備等の経年劣化による大規模修繕を計画しましたが、補助金を得ることが出来ず、来年度、補助金を再申請することとしました。

5. 認可保育園の開設準備

令和2年4月1日付で2園（大池けいあい保育園、愛宕けいあい保育園）が新規オープンとなります。令和2年1月から保育士等を採用し、地域住民・入園希望者への説明会を順次行いました。

《新規開園に係る資金状況》

① 大池けいあい保育園（福岡市南区大池1丁目18-26）

定員：80名 開設日：令和2年4月1日

資金の確保		支出	
摘要	金額	摘要	金額
補助金	219,537千円	建築費（設計監理含む。）	378,510千円
融資（西日本シティ銀行）	273,000千円	土地代（駐車場含む。）	155,070千円
自己資金	72,407千円	経費（運転資金含む。）	31,364千円
合計	564,944千円	合計	564,944千円

② 愛宕けいあい保育園（福岡市西区愛宕4丁目2-28）

定員：80名 開設日：令和2年4月1日

資金の確保		支出	
摘要	金額	摘要	金額
補助金	177,309千円	建築費（設計監理含む。）	270,416千円
融資（西日本シティ銀行）	213,000千円	土地代（駐車場含む。）	137,086千円
自己資金	38,370千円	経費（運転資金含む。）	21,177千円
合計	428,679千円	合計	428,679千円

マナハウス

1. 運営実績報告

特別養護老人ホームは、誤嚥性肺炎ゼロプロジェクトによる口腔ケアの取り組みや医療機関との協力体制の維持向上に努めました。

《稼働率》

サービス区分	定員	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
特別養護老人ホーム	69 名	96.3%	96.3%	95.7%
ショートステイ	11 名	99.1%	83.5%	93.7%
入居全体	80 名	96.7%	94.6%	95.4%

《特別養護老人ホームの入居状況》

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ入居者数		25 名	25 名	34 名
延べ退居者数		22 名	25 名	33 名
延べ入院日数		1,261 日	872 日	655 日
平均介護度		4.10	4.05	3.95
割合	介護度 1	0.0%	0.9%	2.3%
	介護度 2	7.2%	6.3%	4.3%
	介護度 3	21.2%	21.6%	24.6%
	介護度 4	26.2%	29.6%	33.5%
	介護度 5	45.4%	41.6%	35.3%

2. 安全衛生管理状況

事故発生予防として、施設内での転倒・転落の事故防止については、介護を必要とする高齢者の生活であることから、その発生をゼロにするのは難しいですが、ルール徹底や事故原因の分析を通じて、事故に対する意識の向上を図り、事故件数の減少に努めました。

感染予防対策として、職員の出退勤時に手洗い、うがいを徹底することで「持ち込まない、持ち帰らない」を実施し、感染マニュアルを徹底することで感染症の発生を防止しました。

《行政への事故報告件数》

内容	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
転倒・転落・接触	8 件	8 件	9 件
誤薬・誤嚥・異食	1 件	3 件	0 件
打撲・皮膚剥離	0 件	1 件	0 件
食中毒・感染症	0 件	0 件	0 件
その他	4 件	0 件	0 件
合計	13 件	12 件	9 件

3. 職員研修

介護サービスの質をより高いレベルで維持するため、喀痰吸引・看取り・感染対策に関する施設内研修を行いました。

《主な内部研修》

実施月	研修名 (参加数)	実施月	研修名 (参加数)
4月	理念・法令順守 (52名)	10月	身体拘束 (52名)
5月	食中毒 (52名)	11月	感染対策 (52名)
6月	リスクマネジメント (52名)	12月	看取り (52名)
7月	接遇 (12名)	1月	身体拘束 (52名)
8月	喀痰吸引 (52名)	2月	リスクマネジメント (52名)
9月	褥瘡 (52名)	3月	急変時の対応 (52名)

※教材、レポート等による自己研修含む。

4. 行事報告

入居者が日々の生活を施設内で送るにあたって、楽しく、豊かに暮らして頂けるよう、施設外及び施設内活動の充実、誕生会や季節ごとの行事、ボランティアの活用、外出機会の増加などを図りました。

《主な行事》

時季	行事名
春	花見鑑賞
夏	夏祭り
秋	敬老会、コスモス鑑賞
冬	クリスマス会
随時	ボランティア慰問、中学校職場体験、老施協イベント

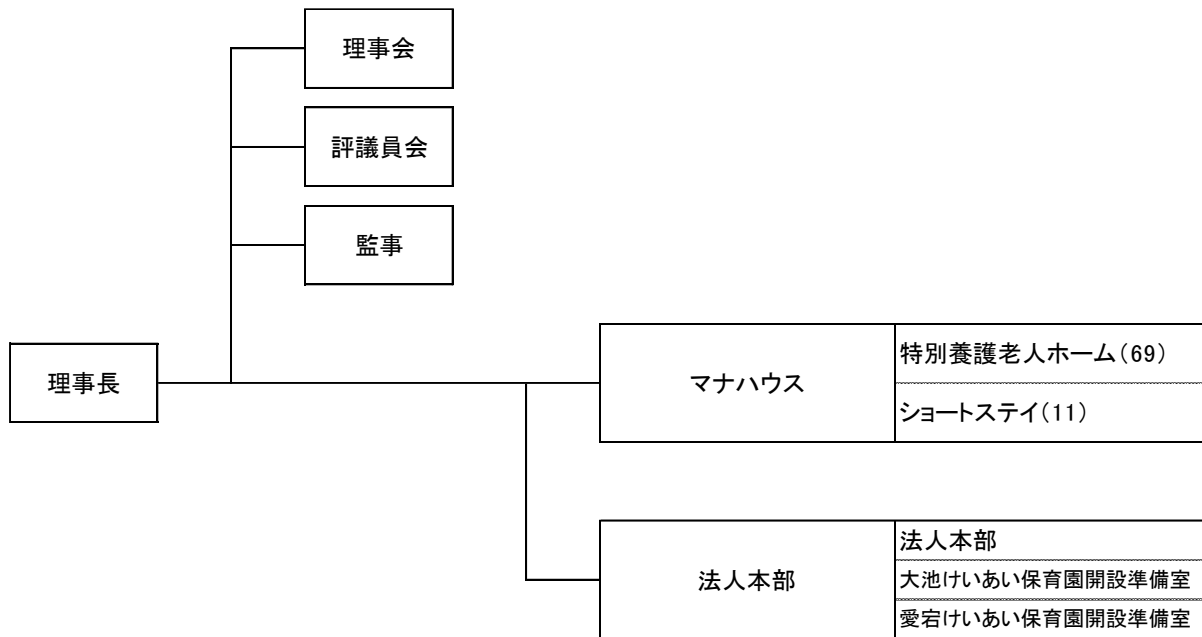
5. 地域貢献

地域包括ケアシステム構築に向けて、「地域包括ケア壱岐南モデル準備室」「西第4、7地域医療福祉ネットワーク」との連携を強化し、地域ニーズに対応した活動を行いました。また、「ふら〜っとカフェ壱岐南」を継続開催する他、地域行事の準備や片付けに参加しました。

子どもたちの長期休み期間における学習・食事支援の「学 viva」を学校、PTA及び地域との連携により実施しました。また、毎年恒例の小学生への認知症サポーター養成講座・バリアフリーの授業、中学生の職場体験学習を通じて、若い世代への介護の周知を行いました。

III 組織図

令和2年3月31日現在



<職員数>

施設名	介護職		看護職		保育士		その他		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
マナハウス	34	3	4	4	-	-	8	4	57
法人本部	-	-	-	-	2	29	3	9	43
合計	34	3	4	4	2	29	11	13	100

事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

社会福祉法人 さわら福祉会
理事長 益田康弘